様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　 2025年5月30日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）かぶしきがいしゃぽーらおるびすほーるでぃんぐす  一般事業主の氏名又は名称 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス  （ふりがな） よこて　よしかず  （法人の場合）代表者の氏名 横手 喜一  住所　〒141-8523  東京都品川区西五反田２丁目２番３号  法人番号　4010701017916  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 統合レポート2023 | | 公表日 | 2024年9月30日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 当社Webページ上で公開  統合レポート2023（P.8-12）  <https://ir.po-holdings.co.jp/ja/Library/AnnualReport/main/0/teaserItems1/018/linkList/0/link/IntegratedReport2023_A3_s_20240930.pdf> | | 記載内容抜粋 | 長期経営計画VISION 2029実現のため以下の基本24－26年新中期計画を策定し、以下戦略に取り組みます。  （P.8）  戦略①国内事業の顧客基盤強化、持続的成長と収益性改  戦略②海外事業の更なる成長と新市場での基盤確立  戦略③育成ブランドの成長を伴う黒字化による持続的収益貢献  戦略④ブランドポートフォリオ拡充と事業領域拡張  戦略⑤新価値創出に向けた研究開発力強化  戦略⑥社会課題対応と独自性を兼ね備えたサステナビリティ強化  戦略①に関して  ・（P.9）ポーラ  ポーラですが、統合を進めた顧客データ基盤をフル活用し、オンライン～オフラインを横断したシームレスなブランド体験で、一人ひとりのお客さまとの関係性を深め、お客さまとの継続的なお付き合いによるブランドロイヤリティとライフタイムバリューの向上を図っていきます。  ・（P.9）オルビス  機能性の高いスキンケアへの評価や期待がブランドエントリーのきっかけとなっていますので、こうした機能性の高い新製品開発を更に強化すること、そしてそこから継続的にオルビスを選んでいただくような関係性を深めていくことが大切だと考えています。そのためにはアプリの強化やパーソナルなCRM施策の進化はもちろん、お客さまとブランドが直接、双方向でコミュニケーションを図れる機会も増やしていきます。  戦略④に関して  ・（P.11)私たちが「社会」と「生活者」にしっかりと向き合えば、自ずと社会課題やWell-being領域に対して、私たちの強みや知見を生かして、何ができるのか、何を実現しなければならないかを考えていくことになります。化粧品の枠を超えた新たな価値の創出、新たな事業領域への挑 戦が不可欠になるのです。2024年からは、私たちの研究所が長年にわたり続けてきた肌分析研究から得られた知見を生かして、まさに社会課題を解決する新規事業のひとつとして暑熱対策AIカメラの開発、販売事業「カオカラ」を開始しました。  戦略⑤に関して  ・(P.11)これまでの化粧品の製造プロセスとは異なる新たな製造技術の導入と実用化を ベースに、まったく新しい剤型を生み出し、これまでにない高機能・高実感化粧品の開発を目指していきます。また私たちの強みでもある新素材パイプラインも複数進行させるなど、化粧品のイノベー ションを追求していきます。更に、化粧品の枠を超えた人工皮膚（ミラースキン）研究や、高齢者のWell-beingに直結する「フレイル※3」予防といった領域についても戦略的に研究を進めていきます。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 総合レポート2023は、取締役会で議論・報告又は決議された方針（長期経営計画VISION2029、2024-26中期経営計画）に基づいて作成されており、公式HPのIR情報として公表しています。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 統合レポート2023 | | 公表日 | 2024年9月30日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 当社Webページ上で公開  統合レポート2023（P.18～P.19）  <https://ir.po-holdings.co.jp/ja/Library/AnnualReport/main/0/teaserItems1/018/linkList/0/link/IntegratedReport2023_A3_s_20240930.pdf> | | 記載内容抜粋 | ■戦略①に関して  (P.18)  ダイレクトセリングチャネルにおける100%に近いお客さま情報の自社管理により、約2,070万件の肌データや属性、購入傾向などの情報を蓄積してきました。この多岐にわたる情報を分析し、研究開発や商品企画、マーケティングに生かすことで、お客さまからの強い信頼感とリレーションシップ、業界でも非常に高いリピート率とブランドロイヤリティを獲得しています。今後も、ポーラのOMOや、オルビスの「購買・属性」に「興味・嗜好」データを組み合わせたカスタマーデータプラットフォームの活用により顧客分析をより高度化し、お客さまにとってより最適な商品・サービスを提供していきます。  ■戦略④、⑤に関して (P.19)  研究領域としては、①皮膚科学研究を強化し、皮膚やその深層について、最新テクノロジーを活用した研究を行うScience、②「肌科学」「肌分析」の知見から蓄積してきた膨大なデータを活用したビッグデータ解析やオープンイノベーションにより、情動、感触、感覚といった領域における研究を行うLife、③高機能新剤型やデジタル技術を駆使して、ヒトと外界（製剤、他者、環境）の相互関係に着目するCommunicationの3カテゴリーを軸に構成しています。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 総合レポート2023は、取締役会で議論・報告又は決議された方針（長期経営計画VISION2029、2024-26中期経営計画）に基づいて作成されており、公式HPのIR情報として公表しています。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 統合レポート2023（P.12、P.49） <https://ir.po-holdings.co.jp/ja/Library/AnnualReport/main/0/teaserItems1/018/linkList/0/link/IntegratedReport2023_A3_s_20240930.pdf>  エンジニア採用ページ内会社説明資料（P.12、P.14） 当社Webページ上で公開  ・当社公開Webサイト内での掲載先  HOME > 採用情報 > キャリア採用（エンジニア職) >ABOUT　「会社説明資料」  <https://engineer.po-holdings.co.jp/>  資料：<https://speakerdeck.com/ty1031/hui-she-shuo-ming-zi-liao> | | 記載内容抜粋 | ・（総合レポートP.12）人材活躍はサステナビリティの根幹  私たちのグループの人材マネジメントポリシーを「A Person-Centered Management（人中心主義）」と定義していますが、まさに一人ひとりの従業員の内発的な動機や主体的な行動を引き出していくことで、組織に変化が起き、新しいネットワークが生まれ、それが新しい価値の創出へとつながっていくのだと確信しています  ・（総合レポートP.49）長期的視点と変革起点の人材育成を指向  未来へ向けて我々はどうあるべきかという長期的視点と変革起点を持ってもらいたいという考えで、グループ共通で人事評価に使用する要素「従業員コンピテンシー」に、「SHINKA‐社会変化への感受性と能動的な正常進化」を導入しました。また、グループ全体を大局的視点で捉えられる人材を育成するため、組織の壁を越えて個人の意志で挑戦できる能力開発とキャリア形成機会を提供しています。グループ全体から参加する次世代リーダー育成プログラムのほかに、グループ内の希望会社・部署へ異動してチャレンジできる制度等も展開。個々の意志や意欲に応える場づくりに取り組んでいます。AI人材育成にも取り組んでおりプログラミングやデータ分析手法等を教育し、業務課題の解決につなげていきます。  （採用ページ P.12） IT・デジタル領域においてブランドの個性を活かしつつも、 グループシナジーを最大限発揮すべく、グループ全体のDX加速、グループIT合理化を両輪に 2022年4月グループ デジタル ソリューション センターを設立。  （採用ページ資料　P.14） 1. ブランドごとのチーム編成ではなく、戦略、成果の実現に適したチーム編成とし、 ブランド単位のマネジメントおよびコミュニケーションは横断体制にて対応。  2. 各階層の役割/責任を明確にすると共に極力現場に責任/権限を委譲することで、 拡張した組織のアジリティを高める。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 統合レポート2023（P.37,39）  https://ir.po-holdings.co.jp/ja/Library/AnnualReport/main/0/teaserItems1/018/linkList/0/link/IntegratedReport2023\_A3\_s\_20240930.pdf​ | | 記載内容抜粋 | 総合レポート2023で以下の通り説明しています。  ポーラにおける取り組み（P.37）  ・オフラインの各顧客接点における役割と提  供価値を明確化し、新サロンモデル（OMO戦略サロン）をスタートします。お客さまのアクセスのしやすい大都市圏と地方都市の好立地にOMO戦略サロンを開発・配置し、オンライン経由で獲得したお客さまの送客先となる店舗網を構築するとともに店舗のブランディングを進めます。  オルビスにおける取り組み（P.39）  ・ダウンロード数500万件（2023年末時点）を超える強固なビジネス基盤である「ORBISアプリ」を中心に得られたデータに基づく独自のカスタマーデータプラットフォームを活用、マーケティングの自動化を進めます。お客さま一人ひとりのベネフィットを捉えたコミュニケーションをより効率的に精度高く実行していくことで、顧客の定着化とライフタイムバリュー最大化を目指します。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 1. 2023年12月期決算説明会資料 2. 統合レポート2023 | | 公表日 | * 1. 2024年2月15日   2. 2024年9月30日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 当社Webページ上で公開  ①2023年12月期決算説明会資料（決算および2024～2026年中期経営計画）（P.24,26） <https://ir.po-holdings.co.jp/ja/Library/Presentation/main/04/teaserItems1/018/linkList/0/link/FY2023Q4_hosokusiryo_s.pdf>  ②統合レポート2023（P.42）  <https://ir.po-holdings.co.jp/ja/Library/AnnualReport/main/0/teaserItems1/018/linkList/0/link/IntegratedReport2023_A3_s_20240930.pdf> | | 記載内容抜粋 | 1. 2023年12月期決算説明会資料 （P.24：ポーラ、P.26：オルビス）   各事業会社にて顧客構造をKPIとして設定 (P.24)ポーラ：OMOの取り組みによる国内事業顧客構造をKPIとして設定 (P.26)オルビス：CRMの成果指標のひとつとして直販顧客構造をKPIとして設定   1. 統合レポート2023（P.42）   新価値を創出し、事業の領域を拡張を進める上で、非財務マテリアリティ・KPIとして事業創出件数を設定しています。 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 2024年9月30日 | | 発信方法 | 当社Webページ上で公開  ・当社公開Webサイト内での掲載先  HOME > 株主・投資家情報 > IRライブラリ > コーポレートレポート  https://ir.po-holdings.co.jp/ja/Library/AnnualReport.html  統合レポート2023（P.6, P.8）  <https://ir.po-holdings.co.jp/ja/Library/AnnualReport/main/0/teaserItems1/018/linkList/0/link/IntegratedReport2023_A3_s_20240930.pdf> | | 発信内容 | 総合レポート2023のトップメッセージにて代表取締役社長から長期経営計画の基本戦略、取り組み状況について説明しています。  (P.6)  「国内ダイレクトセリングの進化」では、国内事業全体で顧客との関係性深化に向けた顧客データ統合及び管理システムの進化が進みました。統合された顧客データを活用しオンラインとオフラインをスムーズにつなぐことでお客さまの体験価値を更に向上していきます。  （P.8）  VISION 2029を実現するため、以下の基本24－26年新中期計画を策定し、以下戦略に取り組みます。  戦略① 国内事業の 顧客基盤強化、 持続的成長と 収益性改 戦略②海外事業の更なる成長と新市場での基盤確立  戦略③ 育成ブランドの成長を伴う黒字化による持続的収益貢献 戦略④ブランドポートフォリオ拡充と事業領域拡張 戦略⑤ 新価値創出に向けた研究開発力強化 戦略⑥社会課題対応と独自性を兼ね備えたサステナビリティ強化 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2024年12月 | | 実施内容 | 経済産業省 DX推進指標による自己分析を行い、IPAの自己診断結果入力サイトより入力しています。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2021年11月頃　～現在 | | 実施内容 | 情報セキュリティに関する方針を以下の通り発信しています。 https://www.po-holdings.co.jp/csr/social/security/index.html   1. 情報セキュリティ情報セキュリティの方針   情報セキュリティ基本方針、プライバシー・ポリシーや情報セキュリティ規程を遵守し、個人情報や企業情報を脅威から守るための情報セキュリティ対策を行っていきます。情報セキュリティ対策のための組織作りおよび規定、ルール等を策定し、ポーラ・オルビスグループ各社の全役員､全従業員に対する定期的な教育・啓蒙を実施します。また情報資産に対する情報セキュリティ対策は、継続的に計画・実施・検証・見直しをしていきます。   1. 情報セキュリティの体制   多様化・高度化するサイバー攻撃に対するリスクを軽減・排除するため、また保有する情報資産を適切に保護・管理し、情報セキュリティの維持と向上を実現するため、国内外グループ会社横断で「情報セキュリティ委員会」を組成しています。これにより、サイバー攻撃やサイバーセキュリティ対策のトレンドを早期に把握し、グループ全体での対応方針を明確にして対処を行います。   1. 情報セキュリティに関する教育   情報セキュリティ委員会では、情報管理を徹底するために全役員・従業員を対象とした情報セキュリティ啓発活動、教育・研修等を計画・実行・推進しています。情報セキュリティに関わる規程等文書に則った適切な日々の業務運用、情報漏えいやマルウェア感染に対する適切な対策等を徹底するため、セキュリティメールマガジンの発行やeラーニング、標的型攻撃メール訓練等を通じ、理解・啓発に努めています。また、従業員がSNSを通じてトラブルを起こさないソーシャルメディアポリシー及びガイドラインを策定し、理解した上で活用しています。   1. 情報セキュリティの取り組み   当社グループとして最も重要な情報のひとつである個人情報については、グループ全体で年2回の個人情報の棚卸の実施や、個人情報委託先管理の強化を図るため「委託先に対する監督基準」を定め、適切な選定・契約、年1回の定期的な評価・確認を行っています。また、2022年に改正された個人情報保護法など最新の規制に準じた社内規程の変更と、その周知・徹底を図っています。  情報セキュリティ委員会では、重大な情報セキュリティインシデントが発生した場合に備えて、「情報セキュリティインシデント対応基準・フロー」を定め、定期的な訓練を実施し、インシデント対応能力の向上に努めています。  グループにおける情報セキュリティ体制の状況を確認するためのアセスメントを実施するとともに、第三者の情報セキュリティ認証として、オルビスおよびディセンシアではPマーク、トリコではISMSを取得しています。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。